

「管理社会」再検討

The 'Control Society' Revisited

トム・ギル

- ① 問題提起
- ② 変容する管理社会の概念
- ③ 個人観察
- ④ 結論

【論文要旨】

日本は「管理社会」だという指摘は1960年代以降日本の社会学・哲学の大きなテーマの一つであり、ほぼ決り文句になったと言えよう。しかし、管理社会の定義は実に様々で、日本はどういう意味で管理社会であるのか、今ひとつはっきりしない。このエッセーでは、管理社会論争を簡単に振り返って、著者が見た日本社会と管理社会のいくつかのモデルとを比較し、日本を管理社会と呼ぶのは必ずしも適切ではないと結論する。

荒川幾男（1970年）の「管理社会」は、無敵の管理層と無力な被管理層との間の一方的な力関係に立脚する権威主義的な国家だが、日高六郎（1980年）はより「柔軟」な管理を論じる。ここでは国家中心教育や経済的な豊かさを通して、国民は管理に協力する。栗原彬（1982年）は、日本の国民に「内面支配のメカニズム」があると指摘し、社会管理を精神的に定義する。庄司興吉（1989年）は国際関係をモデルにし、日本の社会管理はアメリカの世界制覇を国内で再生した現象として見なす。篠原三郎（1994年）は、「国家」ではなく、「会社」を管理社会の中心として見なす。

学者だけではなく、マスコミや一般の人々も、日本を個人の自由が比較的に少ない国として見なすことが多いが、日本滞在12年のイギリス人である著者は、いくつかの面から見た日本社会には意外と「自由」の場が広いという印象を持つ。長年調査している「寄せ場」（日雇労働者の青空労働市場）では、社会慣例に従わない生活ぶりがとくに警察などに邪魔されることはない。むしろ、トラブルが生じた時に警察が適切に関与しないという問題が存する。そこにあるのは「管理社会」というよりも「寛容・杜撰社会」というイメージである。

寄せ場は「特殊地帯」で例外的な場所だとしても、主流社会にも管理より杜撰が見られるケースが多い。子育て・教育・公共道徳・インターネットなど、様々な分野で社会管理が十分に機能していない。その一因は、自由民主党・官僚・大企業・天皇といった、かつて日本の社会を支配した社会組織が、すべて衰微していることにあるのではないだろうか。

キーワード：管理社会、寄せ場、公衆道徳、治安、都市問題